

文化的文脈における日本の子供たち

—日本とアメリカにおける愛着と達成—

本田 時雄・ロバート B. ケアズ

Children in Cultural Context

—Attachment and Achievement in Japan and America—

Tokio Honda Robert B. Cairns

— 序 —

日本の古い諺に『七つ前は神のうち』というのがある。現代日本においても幼い子供に対する寛大な扱いは、広く社会によって支持されてきたし、母子愛着をはじめ、家庭内で、また塾などを通じて子供の勉強に親が関わったりすることに至るまで、さまざまな所産の中に反映されている。アメリカ社会での競争に比べて、日本の競争の激しさは隠蔽される傾向にある（出る杭は打たれる）。ここでは、上記の背景に照らして、日本の教育における達成を促進させる態度や実践を検討し、アメリカ人に対していくつかの提言を検討する。しかしながら、子育ての多くの領域（たとえば愛着）におけるアメリカ内での多様性のほうが、国家間の違いよりも大きい。雇用や雇用に対する態度に関する今日の傾向は、両国において子育てにおける著しい変化が急速に生じつつあることを示している。

この論文における我々の目的は、子育てにおける日本とアメリカの差異と類似性に、発達の視点を提供することである。国際比較をする場合のひとつの問題点は、自分自身の社会と経験を越えた視点を獲得することの困難さにある。この論文において我々は、共同研究によってその問題を解決しようとした。我々の一人（本田）は、日本家庭で育ったパーソナリティの研究者であり、もう一人

(R. B. Cairns) はアメリカの子育てを長年研究してきた。我々は共に家族組織と子育てにおける両国間の類似性と差異を検討し、二つの顕著な現象に関する研究結果、つまり子供時代の母子愛着と学校における達成をそれらがどう説明できるかを問うた。我々の目的は、これらの関係を全体としてみることで、つまり各社会及び各々の慣習や価値という文脈において検討することだった。

日本とアメリカにおける社会化と達成についての比較研究は、心理学的解釈に対するパラドックスを示している。例えば、日本社会とアメリカ社会ではもっとも高く評価される知覚されたコントロールという点で社会化に差があるということが、説得力をもって議論されている(Weisz, Rothbaum, & Blackburn, 1984)。アメリカでは、個人が環境や状況に影響を与えることによって、いかにして自分の報酬を高めるかという『一次コントロール』が強調される。子供たちは、たとえ鼓舞されなくても競争的ゲームをすることや、直接的な対決、さもなければ独立的で自己を高める行動にかかわることが許されている。それに対し、日本では、次のような『二次コントロール』が中心的な役割を演じていると信じられている。個

付記 この論文は、アメリカの教育関係者及び親向けのもので、本田が University of North Carolina at Chapel Hill 滞在中に Robert B. Cairns (心理学教授) と共著したものの日本語訳である。なお日本語の文献は文教大学人間科学部 (助手) 白井三香子氏の甚大なる協力によるもので、深謝します。

人は『既存の現実に応じ、あるがままの物事に適合して、満足と善を極大化することによって自らの報酬を高める。』とみなされている (Weisz ほか, 1984: P. 95)。そして個人的な競争よりも協力が推奨され、個人的な対決は抑制され、集団的な関与や教育が採用されている。

他方、ここ30年にわたり、二つの社会には、個人のアカデミックな達成と集団的な経済的な利点で大きな差が生じつつあることが示されてきている (Stevenson, Lee, & Stigler, 1986)。日本人が互いに、そしていくつかの経験された領域ではアメリカに対してきわめて競争的である…そしておそらく彼らの環境や他人に対して直接的な支配を行使しているという、多くの証拠が存在する。これらには (a) 子供時代の学業達成と『最良の』学校や大学へ入ろうという念願 (b) 国家及び国際的な経済競争が含まれる。教育の状況にこの点がよく現れている。『最良の』学校に入ることができる生徒…そうでなければエリートになれない…は、ごく限られた数なので、受験の競争は多くのティーンエイジャーとその家族にとって非常に高いストレスとなる。加えて、日本人の親、とりわけ母親には重い責任が課せられる。なぜなら子供のしつけと学業での成功は、両親が子供の進歩と未来に大きく影響しているということが前提になっているからである。

解釈のパラドックスは、二つの観察…『既存の現実への適応』と高いレベルの達成…がメリットを持っているということである。本論文において我々は、子供と両親の関係に対する発達の視点がコントロールと競争の社会的な差を理解するためのカギとなり得ることを示すつもりである。差の中には、年齢に関するものもいくつかあり、それらは発達に伴って推移する両親の責任や子供のしつけ(特に甘やかし)についての文化的な前提の違いを反映している。逆にこれらの違いは、各社会の組織の中

に折り込まれており、それらが生起する社会の文脈から切り離すことはできない。それらはいったん認知されれば、家族組織、母—子愛着パターンの社会的違いそして発達において、いつおよびどのように競争が生じるのかを説明するのに役立つだろう。

〈母親の役割〉

日本の母親の生活にとって子供が中心的位置を占めていることは、雇用と年齢の統計に反映されている。高橋道子 (1989) によると、1980年代の雇用パターンは『M型曲線によって特徴づけられる。つまり20歳代から30歳代にかけて、働く女性は大きく落ち込み、それ以降再び上昇する』(P. 22)。高橋 (1989) によれば、曲線の真中のこの落ち込みは、女性が結婚や出産によって労働界から退き、子育ての後に復帰するということが原因である。これに対応するアメリカの統計では、子供を産む年代での女性の雇用の大きな落ち込みはない。アメリカでは、20才から45才までグラフはほぼ平坦である。この年代の女性の68%から70%の女性が継続して就労している (Figure 1 参照)。

なぜ日本では若い女性が一時的に労働界から離脱するのだろうか？ 高橋 (1989) によって関連したいくつかの理由が示されている。第一に母親は子供が小さいときには自らを子育てに捧げるべきである、という一般に広がった態度である (P. 22)。もし、子供に行動上の問題が見つかり、母親は他人から責められたり、また批判されたりする。第二に、日本においては『男は外で働き、女は家庭の世話をする』という、ジェンダー (性) 役割分担に関する根強い考え方が残っている。このことは、『夫は家の外で働き、妻は家の中にとどまっているべきだ』という意見に同意する女性の比較研究の中に反映されており、アメリカ女性は日本女性の約3倍もこの考えに同意しない (各々65.1%と23.7%)。第三に、

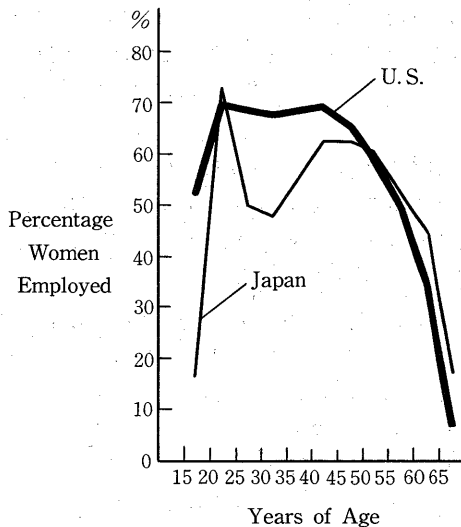


Figure 1. Percentage of American and Japanese women in the workforce as a function of years of age and generation [from Japan, Statistics Bureau, Prime Minister's Office Population Census, "Labor Force Survey" (1980); U. S. Department of Labor, Employment and Earnings (1980)].

労働時間と通勤距離が父親の家庭へのかかわりを妨げてしまい、子育てが母親の責任となっている。たとえば、ある研究によれば、家庭外で毎日平均15時間過ごす夫が16%、11時間から15時間という夫は72%いる。このような労働へのかかわりからすると、日本人の父親が子供と遊んだり夕食を一緒に食べる機会はほとんどない。第四に、日本の公の保育施設はフルタイムで働く女性に合わせて作られていない。これらの施設がオープンしている時間は限られているため、時間延長や個人的に頼むなどの特別のやりくりをしなければならない。

あえて単純化すると、子供は6才くらいになるまでは日本の家庭の中心であるといってもいいだろう。母親は子供の将来のために自分を捧げる。現代の日本において、子供たちの将来は、しだいに激しくなる競争システムのいくつかの段階を通じて、教育と子供の進歩に深く結びついている。

〈子供は神のうち〉

日本人が小さい子供にコミットすることには深い歴史的ルーツがある。前述したように古い日本の諺に『七つ前は神のうち』というのがある。高橋恵子(1986)によれば、日本人は『伝統的に七才前の子どもは神の化身とみなしてきた』(P. 268)。また女性に対しては伝統的な儒教の『三従の教え』がある。つまり『幼にしては親に従い、長じては夫に従い、老いては子に従う』というものである。子育ての実践において伝統的な母親の役割は、子供の欲求を満たすこと、他の人々と子供の欲求の間の衝突を和らげるものであった。実際、母親は子供と一緒に寝、一緒に風呂に入るのが普通で、伝統的な母親は子供たちを一人で放っておくことはほとんどなかった。そこで、Vogel (1983)は、日本の家族について次のように書いている。『普通、母親はずっと家にいる。もし出かけるときは子供も一緒に連れていく。もし母親の留守の間に何か不都合なことがあったら、ほったらかしにしていた母親が責められる』(P. 233)。〈注1〉

母親と幼児のかかわりの高い水準に照らしてみると、母と子の愛着を含む関係のさまざまな局面の客観的な評価に国家間の違いを想定することが理にかなっているように思われる。調査結果はこの予測を支持している。12か月児の母子愛着度の調査において、高橋恵子(1978)は Ainsworth, Blehar, & Wall (1978)の愛着の三類型を採用している。高橋によると、母親がいなくなったり、再度姿を見せたりすることを無視したり、何の反応も示さない赤ん坊は一人もいなかった(Ainsworthほか、の分類でいうAタイプ)。さらにアメリカとの比較を見ると、非常に愛着度が強く、またあるいは母親がいなくなることに強いストレスを感じる(Cタイプ)がTable1に示すように2倍以上もいる。更にもっと顕著な差が、西独の Bielefeldにおける Grossman, Gross-

man, Huber, & Wartner(1981)のサンプルと比べるとわかる。Table1が示すように、西独のサンプルにはCタイプの赤ん坊(強い顕著な苦痛を示す)が少なく、逆にAタイプの赤ん坊の割合が高い。

この分類の違い以上に、高橋(1986)の直接の観察によれば、日本とアメリカのサンプルの間に大きな違いが認められる。そして赤ん坊の苦痛に対する母親の反応や社会的ストレスに対する赤ん坊の反応において大きな違いがある。例えば、『ひとり取り残された』状況(実験のために赤ん坊は一人にされる)で、日本人の赤ん坊の93%は母親が部屋を出るとすぐに泣き出した。そしてわずか9%の赤ん坊が母親がいない間何らかの探索活動をした…。他方、アメリカの赤ん坊の場合すぐに泣き出したのは45%だけである。そして大多数は母親のいない間には何らかの探索行動を示した(65%)。日本の母親はアメリカの母親よりも子供達を抱きあげたりあやしたりすることが多かったのであろう。

これらの研究が文化的な文脈からはずれて受け取られないように、西欧、北アメリカ、日本で行われた他の類似した研究に照合して理解すべきだろう(van I Jzendoorm &

Kroonenberg, 1988 参照)。より包括的な分析をしてみると、基本的な観察結果が確認できる。つまり(a)日本人の母子ダイアッドは西欧のサンプルより分離の苦痛のパターンを強く示す傾向がある。(b)西独の母子サンプルは他のサンプルより一般に分離の苦痛を感じる事が少ない。興味深いことに、アメリカの母子ダイアッドは、多様性とバリエーションによって特徴づけられる。つまり、愛着パターンはアメリカと他の国との違いよりも、アメリカ国内よりもバリエーションが多いと思われるのである。

要約すると、日本の母親は伝統的に肉体的にも心理的にも赤ん坊に密着している。ここで明らかになったものは、日本の母親が『3人の主人』に従う際のテクニックのひとつを示している。伝統的な日本の狭い住環境も赤ん坊の泣き声を取りわけ邪魔なものと感じさせたのであろう。このような条件で赤ん坊の欲求を満足させ、家の中の他の人々の眠りが妨げられないようにすることが母親の責任である。したがって、赤ん坊をなだめ、苦痛にたいして先手を打つことが機能的なのである。しかし、ここで解釈の二つのポイントを確認しておくことが望ましい。第一に、相互作用の様式やかかわりの違いに焦点を当てることは、母子が気質上の遺伝要因を共有するというような変数の重要性を排除することではない。そのような愛着の傾向における先天的な違いは、もしあるならば、母親自身や社会による相互作用の様式やかかわりの中に広がっている違いと結びついて出てくる(Cairns, 1979)。第二に、アメリカのサンプル内におけるバリエーションのほうが、アメリカと日本のサンプル間の違いよりも大きい、ということは記憶されるべきである(van I Jzendoorn & Kroonenberg, 1988)。アメリカと日本の母子ダイアッドに関する研究全体をとおして、『B』パターンは両国いずれにおいても愛着の頻度がもっとも高かった。

Table 1

Distribution of A, B, and C-Type Infants at 12 Months in Three Countries

Population ^a	A	B	C
Japanese ^b	0%	68%	32%
American ^c	21%	67%	12%
West German ^d	52%	35%	13%

^aCities in which studies were completed were Sapporo(Japan), Baltimore(United States), and Bielefeld(West Germany). All samples involved middle-class mothers and infants.

^bTakahashi(1986)

^cAinsworth, et al.,(1978)

^dGrossmann, et al.(1981)

〈発達の移行と教育上の達成〉

日本の教育システムの公的構造はアメリカのそれと類似のものである。(つまり幼稚園、小学校、中学校、高校、短大あるいは大学)。進級の年齢も両国は似ており、日本では15才までが義務教育である(文部省『Outline of Education in Japan』1989)。形式的なシステムは同じように見えるけれど、教育についての親の態度及びその実際は、両国において確実に違っている。違いの一つの手がかりは、日本の子供たちは週に5日ではなくて6日学校に通っているということである。したがって日本の平均的な年間授業日数は240日なのに対し、アメリカでは178日である。〈注2〉

それに加えて、通常の学校以外に補足の訓練を受けるために子供たちが週2、3回放課後に通う教育のシステムが存在している。これらのシステムは『塾』あるいは『予備校』と呼ばれる。子供の年齢や親の目標に応じて、塾は音楽やその他の技能に関するものであったり、あるいは中学、高校そして、あるいは大学の非常に高い競争率の入学試験の準備のためのものだったりする。

6才(数え年7才)になると、熱心な学校教育がスタートする。そして達成と学習に対する親の期待が始まる。Stevenson, Stigler, Lee およびその共同研究者たちは、幼稚園から小学校5年生までは日本の子供たちは各学年のレベルのテストの結果、アメリカの子供たちより数学の成績が良いことを実証した。(Stevenson ほか, 1986; Stigler, Lee & Stevenson, 1987; Stigler, Lee, Luccker, & Stevenson, 1982)。この優秀さは、中学、高校と持続するが、日本の子供の数学の成績は読み書き能力の進歩を犠牲にしたものではない。

日本の子供と同年齢のアメリカの子供を区別するような達成と慣例のある要因を考慮する際、Stevenson ほか(1986)は、子供、学校、教師、家庭環境に至る様々な特徴を検討

している。Stevenson ほか(1986)は、アメリカの子供に比べて、日本の子供には次のような特徴があることを見出した。(a)学校では多くの時間をアカデミックな活動に割いている。(b)学校外で宿題を良くやる。(c)家に勉強机や参考書を多く持っている。(d)宿題に対してより積極的な態度を示している。(e)多くの母親は子供のアカデミックな活動に対して満足していない。(f)アカデミックな成功は生まれつきの能力や幸運よりも努力によるものだと信じている親が多い。さらに、日本の平均的な学級内の人数はアメリカの平均的な学級内の人数の約2倍である(各々、41名と21名)。Stevenson ほか(1986)が見逃している要因の一つは、放課後の役割である。彼らは、サンプルとなった日本の子供たちのほんのわずかの部分が塾に通っていると答えたこと述べている。したがって、それは数学の成績の違いの要因にはなっていないように見える。(注3)

日本の教育実践は、親や会社の子供に対する期待や念願と一つになっている。実際に教育・学習の実践(授業および授業外でより長い時間を費やし、より多くの宿題、それに対する肯定的態度、実際の教授により多くの時間が使われる)は、子供たちの実践に対する親や親の代表する社会の期待と一致しているのである。ここで利用可能なデータからは、これらの実践が必要で十分なものなのか、あるいは単にアメリカとの違いを助長しているものなのかは明らかではない。

アメリカの事情と比較すると、いくつかの顕著な違いがある。第一に、アメリカの親は学校が決めたペースや学校が規定した教授の厳しさに対して日本の親よりもずっと寛容であり、特別の助けや援助を通じてアカデミックな達成を促進することに一般にあまり関心がない。両親には子供の進み具合をチェックすることが期待されているが、Stevenson ほか

か(1986)は、アメリカの親が一般に学校やそこでの子供の進歩に満足していると指摘している。第二に、アメリカの中流階級の親は学校以外でのスポーツ(陸上、野球、フットボール、バスケットボール、体操)やゲームや芸術的な訓練(音楽、ダンス)にかなりの投資をしている。組織化された活動がない場合は、子供たちは遊ぶかそうでなければ自分で好きなことをする(時間がある)だろう。監視がない場合には、この自由に遊べる時間はテレビ視聴に使われる。放課後は主として体育やゲームに使われているが、これは成人や学校そして社会が強調するものと一致している。したがって、アメリカの学校に対する満足度は、この文脈の中で解釈されなければならない。もし親が大いに不満足ならば、アカデミックな活動により多くの時間をかけて、子供も親自身もそれにかかわることが必要であろう。

国家間の他の差は、深刻なアカデミックな競争の開始時期と教授の目標に関するものである。現代の日本においては、そのような競争は小学校の後半から始まり、それが優秀な中学への入学につながり、さらには競争率の高い高校、大学へと引き継がれるのである。入学試験は、特定のアカデミックな科目に関しての各々の知識と関係づけられる。現代のアメリカでは、入った学校とそれによって可能となる職業上のチャンスとの間の結びつきは、日本ほど強くない。したがって、その後のアカデミックな訓練の選択幅は大きいし、競争も日本ほど激しくない。

アメリカで深刻な競争が始まるのは、学生が大学入学や奨学金の獲得を目指して選択したり、あるいは選択される高校時代である。この選択において、アカデミックな能力はその後の重要なアカデミックな達成という成功を予測するものとしばしみなされる。したがって、多くの大学入学及び奨学金委員会(権威ある国民栄誉奨学金の最終候補を選ぶ委員

会も含めて)は、SAT(Scholastic Aptitude Test)のような認知能力についての標準化されたテストにおける個人の成績を重視する。能力の他に重視される要因は、その学生のそれまでに積み重ねてきた実際の成績に加えて、社会的及びリーダーシップの技量である。したがって、アメリカの全学年を通じての教育実践は、特定の情報や知識の伝達と同様に、創造的及び認知能力や対人的発達(たとえば自尊心や社会関係)を促進するように計画されていると思われる。(注4)

基本的なことは、達成上の違いが単一の要因を反映しているのではなく、種々の社会的態度や優先事項から生じる実践の複合体を反映しているということである。日本の親がいくつものレベルで教育の過程にかかわることは、日本という社会とその中の家族を特徴づけている基本的な期待を反映したものである。教育的訓練のすべての段階で、アカデミックな達成が最終的な雇用と経済的安定に導くと思われる。同様に、アメリカの親の教育へのかかわりも、制度としての学校を越えている。しかし、多くのアメリカの家族は、特定のアカデミックな達成ばかりでなく、能力…認知的、創造的、肉体的及び対人的…の発達を重視している。授業以外の実践…スポーツや芸術や社会的適応における…は、教室での実践と同じように、あるいはそれ以上に重要なものとみなされている。公的な組織の類似性にもかかわらず、学校の実際レベルが異なるのは、そのシステムが置かれている社会の態度や経済の違いのためである。(注5)

<愛着と達成；因果関係か相関関係か？>

愛着とアカデミックな達成との間にあると我々が信じている関係について言及するのが適切のように思われる。我々はアカデミックな成果に対する親のチェックや援助、強い関心が教育的達成を維持するのに重要な要素だ

と考える。それに加えて、我々は日本の母親が幼児との間に打ち立てる、親密なほとんど排他的な関係が、子供時代初期における強力な相互愛着を導くと信じている。しかし我々は愛着を強く受けた子供がより良い生徒になる、あるいはその逆といったような因果関係を主張するのではない。この点に関しては、幼児期に観察された愛着のパターンは両者の様々な年齢のレベルにおける親のかかわりを判断するものであるが、そのような愛着のパターンはアカデミックな達成にとって必要条件あるいは十分条件ではないと我々は考えている。この点に関しての国家間比較は、日本とドイツとの間においてなされ、標準的な愛着パターンに差異が認められる。しかしながら両方の社会は、子供の教育の達成で同じように高いレベルを示している。

我々の見解では、子供におけるアカデミックな達成のカギは単一の実践の中でなく、もっと広く成果に対するその社会の両親、学校、そして子供たち自身の価値観の中に見いだされる。達成に焦点が当てられると同時に、個人及び集団の実践に対して絶えずチェックが行われている。支援や励まし、監視のネットワークが社会環境や子供一人一人の中に確立されている。そしてそれは、家族の学校への関心の強さの背景となっている影響力の組み合わせである。日本の子育てで目立っているのは、発達的な移行を明確に容認することである。この点において子供時代の初期の甘やかしと中期及び青年期の学校の厳しさの間には断絶がある (Erickson, E, H, 1963)。子供時代初期を貴重なものとみなす日本人の考えは、小さい子供に対してかかる学業その他の達成の早すぎるプレッシャーを和らげるのに役立つてきた。

〈家庭から学校へ；塾の媒介的役割〉

日本の母親は家庭から学校への移行において重要な役割を果たしている。母親たちは、子供

が達成への変化する要求に順応するのを助けたり、教育システムの厳しい要求にうまく適応していくのを保証する有効な仲介者となっている。小学校から高校を通じて、子供のアカデミックな成果に対する期待は増大し、ストレスも増える。学校それ自体においてもしつけは厳しい。日本の諺によれば『出る杭は打たれる』のである。学校が強制する厳しい服装の規則がある場合も少なくない。学校当局によってと同じように仲間の圧力によってもしつけられる。

個人のアカデミックな達成に対する強い期待もある。子供が中学に進むにつれて、高校や大学への入学試験のため、学校の成績に対する圧力が強くなる。その後の経済的達成のカギはその人の通う大学が握っており、個人のキャリアは『いい』大学に入ることにかかっている。競争率の最高の大学への入学は競争の最も激しい高校に入学することで可能になる。各々の入学の段階で厳しい、競争率の高い入学試験がある。アメリカとの大きな違いは、試験が標準化されていないことで、各大学・高校・中学が独自の出題と採点の基準を持っている。

幼児期での親のかかわりの性質から予測されるように、引き続き母親が初期の教育にかかわることになる。子供は小学校への入学に先立って読み書きを教えられるのが一般である。小学校の2、3年生くらいまでは、母親が子供の宿題を手伝うのが普通であり、子供の勉強が難しくなりすぎて手助けができなくなると、それを補うトレーニングが求められる。それを行うのは『塾』という名で知られており、長い間日本の教育の一部をなし、そのルーツは徳川時代 (1600~1868) の寺子屋にさかのぼることができる。塾には普通2種類ある。お稽古事の塾と学習塾である。お稽古事の塾は子供が楽器、習字、絵画などの特定の技術や技能を身につけるのを助ける。お稽古事の塾へ行くのは一般的に小さな子供

で、子供の多くが何らかの形でこうした塾に通っている。東京大阪地区での調査によると、学習塾に通っているのは3年生で11%、4年生で33%、5年生で45%となっている（三和銀行、1984）。

私立の（そしてしばしば非常に費用のかかる）放課後の施設が全学年を通じて子供のトレーニングや学業の準備のために、ますます大きな役割を果たすようになってきている。アカデミックな達成や成果に対する要求が変わるにつれて、塾の性質も変わってきている。学習塾は学校での勉強一般をそして特に試験に関係のある勉強を促進するように計画されている。子供が入試を受けるような年齢に達すると、試験の準備に関心を持つ割合が増大してくる。小学校でもそのようなアカデミックなトレーニングのための塾へ通う割合がしだいに増えてくる。1年生では18%、5年生では47%、中学生になると70%を越える。塾は普通1～2時間で、週に2、3日である（結城、佐藤、橋迫、1987）。

母親たちは塾をどのように受け止めているだろうか？ 子供を塾に通わせている親の約半分が『親が十分に勉強を教えられない』ことが第一の理由だと記入している（文部省、1986）。勉強へ明確な関心（『子供の学校の成績を良くしたい』）の他に、約三分の一の親が、子供自身が塾に行きたがっていると答えている。子供たち自身は何と答えているか？ 塾に行っている5年生に対する調査では（結城ほか、1987）もし、塾をやめたら『学校の授業についていけない』（42%）、『授業がわからなくなる』（55%）、『学校の成績が下がる』（37%）などの回答がある。一方で、子供たちは、もし塾をやめたら『もっと遊べる』（73%）『家でもっとのんびりできる』（69%）そして驚くべきことに『睡眠時間が十分に取れる』（44%）と信じている。ここに見られるのは、日本の子供たちにとっては学校がもっとも重要なものであり、家族とりわけ母親の第

一の責任は、その活動を監視し、支援することだという姿である。塾は学校をベースとする教育の適切さや、学校での子供の進歩をチェックするもうひとつの機関として機能していると同時に、子供にさらに付加的な教育を施すという二重の役割を果たしている。

＜父親；見えないが影響力はある？＞

大まかに見て、日本の父親のほうがアメリカの父親より物理的に家族の中に存在することが少ない。この問題についての客観的なデータは少ないが、それらは日本の父親の方がアメリカの父親よりも子育てに直接かかわる度合いが少ないという印象と一致している。たとえば、父親が夕食の席にいるかどうかを考えてみると良い。深谷（1989）は、いつも家族と一緒に夕食を食べる子供の割合は、日本よりアメリカの方が高いことを報告している。そして、その第一の原因は父親が夕食時にいないからである（Table 2）。小金井市での高橋と斉藤の調査によれば、妻が専業主婦の夫の88%は家庭外で11～14時間過ごす（高橋、1989）。これらの男性のおよそ6分の1は、残業と通勤時間の長さのために15時間以上を家庭外で過ごす（片道60分から90分の通勤時間は日本では普通である）。これを一部補う意味でか、たいていの日本の企業は従業員に通常の給与に加えて家族手当を支給している。また専業主婦には税金の特別控除がある。

父親不在が即父親の影響力がなくなったということにはならない。逆に、塾のような機関を利用すると、父親に教育における監督と援助を割り当てることができる。どちらかという、母親と、塾や学校の『専門家』が再度上記のような役割を割り当てることによって、父親としての役割が過度に決定的なものになりすぎるくらいがある。対照的にアメリカの親は、自分たちが子供の教育に適切な援助をし、学校とともに監督を行っているのみならず傾向がある。問題は親の厳重な監督がほとんどなく、

それゆえ親の影響力は日本よりアメリカのほうがずっと少ないということである。

<普遍性と多様性>

国家間比較をする際には、差異と同様に類似性にも注目し、そして異なる社会で同一機能がどのように満たされるかを決定することが必要である。たとえば、国民の生活様式や経験には大きな違いがあると思われるにもかかわらず、大部分のアメリカと日本の赤ん坊は『見慣れない状況』の評価においては似たような反応をする。赤ん坊の愛着行動は極端なグループの場合では差があるけれど、両方の社会の大部分の赤ん坊たちは中央の(B)カテゴリーに該当する。また、日本とアメリカの生徒の達成度に関して重なる部分がたくさんある。特にアメリカの学校のゆっくりした進み具合を斟酌した場合はなおさらそういえる。学生が大学の2、3年生になるまでは、二つの社会で上級学校に通う人達は到達度において違いよりも類似性のほうが高くなる。

もっと一般的にいて、アメリカ社会の内部における違いは、アメリカと日本を含む他の国との違いと同じくらいだったり、より大きかったりする場合がありうる。アメリカ国内においては、社会的な適応や教育上の達成

の事実上のあらゆる分野において差が存在している。したがって、国家間の類似性の度合い…または差異の程度…は、比較の対象に選ばれたのがアメリカ内部のどの社会経済的・人種的集団かにかかっている。たとえば、いろいろな種類の特別なトレーニングのために学校を利用することは、アメリカの中流階級及び上層・中流階級にとっては一般的なことだが、アカデミックな達成についての関心はそれほど一様ではない。その点では、バイオリン教育の鈴木メソッド…おおまかなパブロフ式条件反射と母子の相互学習に基づいた練習(お稽古塾)の一方式…は、アメリカで採用され成功している。

多様性と類似性の問題で言えば、アメリカ社会より日本社会はずっと大きな均質性が見られる。最近の調査の一つは、日本人の90%が自分達のことを中流階層に属していると評価していると伝えている(読売新聞、1990、3、19)〈注〉。特定の活動…教育または子育てのいずれにせよ…を導入することは、子供や家族の目標や欲求に依存している。異なった姿をとるものの、社会間で容易に移行され得る活動は、すでにたくさん存在している(たとえば鈴木塾)。直接的な導入の手続き以外に有用な訓練方法に変換可能な活動はあ

Table 2

Children's Responses in Four Countries to the Question: "With Whom Did You Have Dinner?"^a

Response:	Country			
	Japan ^a	Korea ^b	Taiwan ^c	U. S. ^d
"alone"	3.2	5.0	1.7	12.4
"with all the family"	41.0	55.2	73.5	63.7
"with all the family, except for the father"	39.1	29.4	16.6	12.5
other answer	16.7	10.4	8.2	11.4

^aData from Fukaya (1989)

^bTokyo, Sendai, Okayama

^cSoule

^dTaipei

^eSeattle, Houston

る。アメリカの中流階級の家庭の多くも、子供が大学入試の準備をするときには、お金を支払って特別の準備や個別の指導を受ける塾のようなものに通うこともある。しかしアメリカにおいては生徒達の『忘れられた半分』…公立校の初期及び中期に助けを必要とする人達…は、成功に必要な基本的なトレーニングを受けていないことが多い。今日のような学校の構造と家族の態度では、そのような援助を受ける道は、ほとんどない。ドロップアウトした者が学校を去るときに与えられる援助は余りにも少なく、また余りにも遅すぎる。

日本の教育計画を拡張する可能性の一つは、失敗とドロップアウトの危険性の高いアメリカの生徒に放課後の補修的なトレーニングを提供することであろう。そのような潜在的なドロップアウトを、今や小学校の段階で、行動上、教育上、社会的基準をもとにして確かな判定をすることは可能である(たとえば、Cairns, Cairns & Neckerman, 1989)。適正な誘因と支援的態度の組み合わせによって、これらの子供たちは、学業に関して励まされ、助けられるだろう。青年期には、これらの訓練は試験の準備の代わりに技能の見習いや養成に関するものとなろう。現状では、アメリカの学校の若者の『忘れられた半分』にとっては、学校での経験は適応のための適性を減らすものと感じられるだろう。学校外の機関に関わることは(a)親が積極的な援助ができない場合には、生徒たちが学校からの恩恵を受ける手助けとなる。また(b)学校から労働界への移行における援助となり得るような学校外補助のパターンを打ち立てることになるだろう。

〈変わる時代と変わる役割〉

エルダーが『大恐慌の子どもたち(1974)』の中で述べてるように、社会の経済的变化は家族の役割を再構築させ得る。そしてこれらの役割推移が子育ての実践と結果における

変化の原因となる。本論文の文脈で言うと、今日の日本では有力な経済的及び社会的力が子育てにおける母親の役割、さらに父親の役割に変化をもたらしているようである。雇用に対する外的及び内的障害にもかかわらず、日本の女性が出産前も出産後も継続して家庭外で働く傾向が増大している。1986年には仕事を持つ母親が51.6%に達した。ここ30年の間に労働界における既婚女性の占める割合が大幅に増加した(Figure 2)。労働市場からの一時的離脱の最大の問題の一つは、出産後の再就職の問題である。彼女たちは低賃金と昇進の見込みの少ない低い地位を受け入れねばならない。これは子育ての方策に大きく左右される。老父母が家を守ってくれたら、6才以下の子供を持つ母親が継続して働ける見込みは倍増する(Figure 3)。しかし専業主婦の日本の女性ですら、外で働きたいという願望は強い。ある調査の主婦の場合、80%が外で働きたい、特にパートで働きたいと答えている。

なぜ女性は働くのか? 最近の調査(読売新聞、1990. 3. 19)によると基本的な理由は経済的なものである[例えば『生活費を補うため』(41%)『家計の支え』(33%)]。同じ調査ではまた、結婚及び出産後には専業主婦でいたいという女性はわずか14%しかいないというのも興味深い。

日本やその他の国の、不気味な傾向のひとつは、出産率の低下である。結婚年齢は遅くなり、子供数も少なくなっている。日本では20~24才の男性の未婚率は91.5%で、世界でも、もっとも高率な国のひとつである(Table 3)。同様に、同じ年齢層の女性の場合は77.7%である。『子育ては楽しい』と回答している人々は、フランスでは67%、イギリスでは71%、アメリカでは49%であるが、それに比べ日本女性でこの意見に同意するのはわずか21%である(読売新聞、1990. 3. 31)。この態度に対応して、日本の出産率はなお減少し続けている(Table 4に示されているように、日

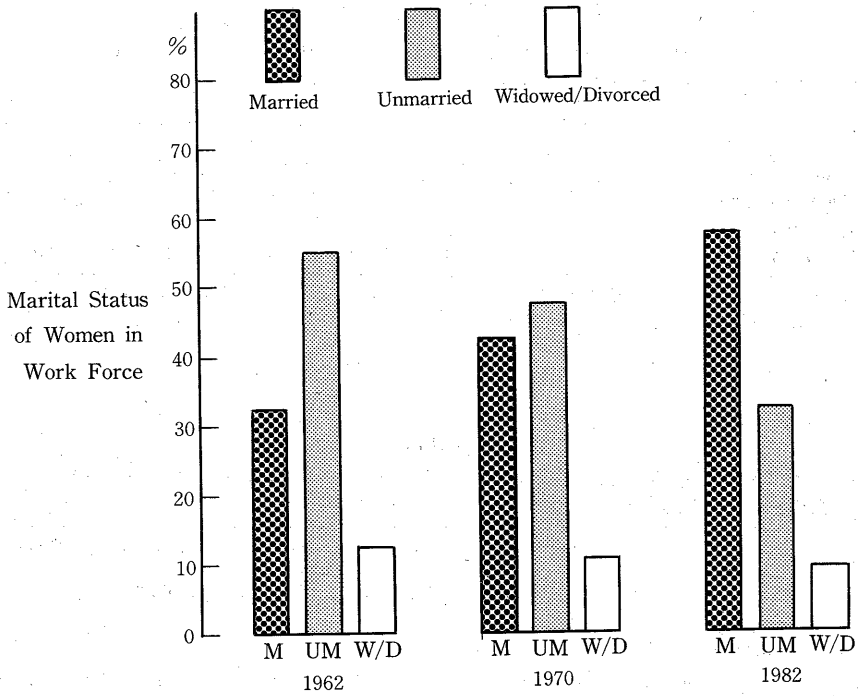


Figure 2. Marital status of women in the Japanese labor force in three successive decades [from, Japan, Statistics Bureau, Prime Minister's Office, "Annual Labor Force Survey Report"]

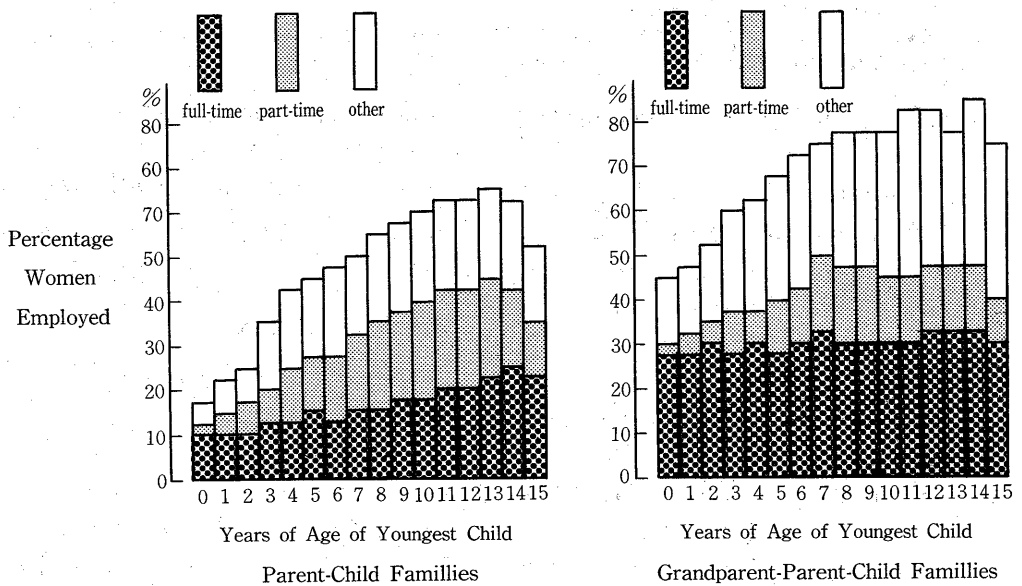


Figure 3. Percentage of Japanese women in the workforce ["fulltime," "part-time," and "other" (i.e., occasional)] as a function of generations in the household [from Japan, Statistics Bureau, Prime Minister's Office "Basic Survey of Employment Status" (1982)].

Table 3

Proportion of Young Adults Who are Unmarried in Five Selected Countries: Japan, United States, West Germany, France, and Sweden^a

	Japan	U. S.	West Germany	France	Sweden
Unmarried Men ^b (20-24) years of age)	91.5	68.4	84.2	74.3	94.5
Unmarried Women ^b (20-24 years of age)	77.7	51.3	60.1	51.4	83.3

^aSource: Japan, Minister of Welfare(1990).

^bUnmarried rates computed for all countries for 1980.

Table 4

Population Distribution by Age and Birthrates in Five Selected Countries: Japan, United States, West Germany, France, and Sweden^a

	Japan (1988)	U. S. (1985)	West Germany (1984)	France (1985)	Sweden (1985)
Age Group Percentage of Total Population ^b					
0-14	19.5	21.8	15.6	21.3	17.5
15-64	69.2	66.3	69.7	65.9	64.6
65-	11.2	11.9	14.7	12.8	17.9
Birthrate ^c	1.66	1.84	1.38	1.82	1.84

^aSource: Japan, Minister of Welfare(1990).

^bAge-distribution data was Japan(1988), U. S.(1985) West German(1984) France(1985), and Sweden(1985).

^cJapan birth rate data from 1988; all other countries from 1987.

本の出産率は1987年は1.66%；1989年は1.57%である)。

それにもかかわらず、ジェンダー（性）役割の明確な区別が日本の男女双方によって今なお支持されている。そのような状況で、母親は父親と子供の両方の世話をする責任が負わされており、そして彼女たちはそれらを怠るのは間違っていると思われた。彼女たちは自分自身を非難するだけでなく、夫や子供たちにも非難される可能性がある。この点に関し、高橋（1989）は、調査した有職の母親のうち3分の2が、罪の意識を持っていると報告している（例えば、『私が家にいないので子供たちがさびしい思いをする』『子供たちの食事の世話をちゃんと見てやれない』）。極端な場合が母子心中である。稀なケースである

が…身体障害の子供の場合などでは…母親が子供を殺し、自分も死ぬ場合がある。別の病理的なケースとして、高校入試に失敗した子供が、それを母親のせいにして家庭内暴力を起こした場合もある（足利、1989）。

＜コントロールと競争＞

本論文の初めに提起した問題に戻ると、日本の親や若者は『二次コントロール』という言葉でうまく説明することができるだろうか？ お互いの関係やコミュニティの中で、母親や父親、子供たちによって演じられるさまざまな役割を見ていくと、一次コントロールをしようとする努力がまったくなされていないと結論を下すことは適切でないように思われる。逆に、日本の親たちは、子供の教育上の進歩

や成功の可能性を高めようと努力している。反対する社会的風潮があるにもかかわらず、日本の女性はアメリカ女性と同様に、労働市場に参入して、家族の経済状況を防衛したり、改善する。しかし、厚かましい自己中心主義や、他人に対し自分の獲得物や達成を見せびらかすことは表現スタイルとして一般に受け入れられない。

それにもかかわらず、子供たちが学校に入ると、競争は充満している。ほぼすべての教室で、選別と『最良』の作品を公に示すことによって拍車がかかけられている。それは小学校だけで終わらず、中学校や高校の最後の学年では、成績上位の50~100名の生徒名が公にされることも珍しくない。順位が公にされない場合でも、生徒たちは自分の仲間内での順位に敏感である。順位は…公のもの、そして半公的なもの…学校がすでに能力と実践の面で均質的な生徒をあらかじめ選んでいるので、とりわけストレスを与えるものとなる。いい高校や大学に入るための競争は日本では『受験地獄』または『受験戦争』として知られている。この選択過程は『有名』小学校の入試にまで及んでいる。有名な大学付属の幼稚園の選別にすら、それは現れている (The economist, 1990. 4)。

一次コントロールと二次コントロールを共に保持するために、日本の子供たちは、みんなと仲良くするように、そして誰にも負けないよう(『皆に勝つ』とは言わない)にとも教えられる。前者は人間関係に対して、後者は勉強などに対してである。謙虚さは日本では高い徳である。勝つこととは反対の負けなことが強調される。また公の状況(『外』)では、そのような対人的な才能が要求される。『出る杭は打たれる』のである。私的な状況(『内』)では、もっと率直に行動して良い。しかしこの二つの状況間に境界を引くことは難しい。なぜなら、それは人や場面や文脈によって異なるからである。日本社会にすでに存在して

いる競争の激しさを考えるならば、もっと激しい戦争を引き合いに出す必要はないだろう。

〈結論〉

子供を甘やかしたり訓練することに親が深くかかわることは、現代の日本に根強く残っている。それは、母親と幼児の愛着から子供の学業成績に母親が深くかかわることに至るまで、いろいろな結果の中に反映されている。しかし、そのようなかかわりは何らかの犠牲を伴って来た。今日雇用や子育てにおける傾向に重要な変化が生じつつある。女性が労働市場に参入するのにもとない、子育てのパターンにおける顕著な変化が急速に進行している。世界経済と女性の地位における急速な変化を考えると、子育てへの影響は次の世代にはっきりと現れることは疑う余地がない。

子育てについての慣習や信念をひとつの社会から他の社会へ導入しようという提案は、どんなものでも批判を受けやすい。それにもかかわらず類似性と同じように差異に対する感受性があれば、重要な社会的問題についての比較文化的な研究から洞察を得ることはできるだろう。日本で行われている学校外の援助や準備がこのケースに当たる。この慣習はそれをもっとも必要としているアメリカの子供たちの『忘れられた半分』に対する有益な教育的介入を示唆している。アメリカで危機的状況に置かれている多くの子供たちは、彼らの勉強について学校外の援助を受けていない。というのも彼らの両親が積極的に援助しようとは思われないし、またできないからである。積極的な両親の取組みがなければ、そのような援助が受けられる道はほとんどない。その結果、無残にも、子供たちが通常の小学校で早々と落第したり原級に留め置かれたりということになりやすい。[例えば58%の黒人生徒と28%の白人生徒が、7学年までに少なくとも1年、落第したり原級に留め置かれたりしている (Cairns, Cairns & Neckerman,

1989)。] 魅力的な放課後のプログラムがアメリカで制度化されれば、小学校の早い段階で原級留め置き危険のある子供たちの進歩を助けることになるだろう。もし適切な学校外援助と就業訓練が問題のある青年にまで拡大されたら、生産的な雇用への移行が間違いなく促進されるだろう。

日本の一次及び二次コントロールの間の明白なバドックスは、競争と統制の発達についての分析がなされれば少なくなるだろう。優越性(感)をあらわにすることは抑制されるけれども、両方のコントロールの戦略が採用されている。競争が非常に激しく深刻なので、日本の社会においてはそれをあからさまにすることは憚れるらしい。それにもかかわらず、アメリカと日本の間では、幼児期の愛着から学校での達成に至るまでに子供の発達や経済における競争において、類似のほうが違いより優勢である。アメリカ内部のグループ間の多様性のほうが国家間の違いよりもはるかに大きいと思われる。

注1. Benedict (1946) を参照。

注2. Stevenson, et al, 1986, P. 696

注3. Stevenson, et al, 1986, P. 231. 仙台市の小学生のわずか7%が通塾していると記されている。しかし、その後の個人的通信によれば、通塾率はそろばんで1年生2.1%、5年生24.9%で、英語に関して1年生8.3%、5年生15.4%であった。

注4. これはアメリカの高等教育に限定され、大学入学に関しては異なる。即ち知識の習得に焦点が移る。専門職や科学に関して重視される大学院への入学は競争率が非常に高い。そして一旦入学すると、卒業するまでに学生への要求はきわめて重い。

注5. それ故、アメリカのシステムのこのような特徴のいくつかを採用するために、

日本で変化がおきていることはとても興味深い。最近のレポートに寄れば、体育、スポーツ、および「日本のプレーヤーの競争の改善」に教育システムがもっと関与することが要求されている (Outline of Education in Japan, 1989, P. 121-122)。

注6. しかし、そのような社会階層への自己帰属(または心理的特徴)は、a) 自己報告における均質化傾向、b) 自己高揚および誇張の2つが考慮されなければならない。一般的には、人々は、客観的地位にもかかわらず自分たちを平均以上に記述しやすい。

REFERENCES

Ainsworth, M. S. Blehar, M. C. & Wall, S. (1978). Patterns of attachment: Study of the strange situation. Hillsdale, NJ: Erlbaum.

足利 信造(1989)『ドキュメント家庭内暴力』亜紀書房

Benedict, R. (1946). The chrysanthemum and the sword. Boston: Houghton-Mifflin.

Cairns, R. B. (1979). Social development: The origins and plasticity of interchanges. San Francisco: Freeman.

Cairns, R. B. Cairns, B. D., & Neckerman, H. J. (1989). Early school dropout: Configurations and determinants. Child Development, 60, 1437-1452.

Erickson, E. H. (1963). Children and society. New York: Norton.

深谷 昌志(1989)『親子関係のいま』〈教育〉No. 509 P. 17~P. 27

Grossmann, K. F., Grossmann, K., Huber, F., & Wartmer, U. (1981) German children's behavior toward their mothers at 12 months and their fathers at 18 months is

Ainsworth's strange situation. *International Journal of Behavior Development*, 4, 157-181.

"Japan's schools : Why can't little Taro think?" (1990). *The Economist*, April 21, pp. 21-24.

Hakuhodo Institute of Life and Living. (1984) *Japanese women in turmoil : Changing lifestyles in Japan 2*. Tokyo : Tokyo Printing Co., Ltd.

小島 秀夫(1989)『子育ての伝統を訪ねて』新曜社

文部省『生徒・学生の郊外における学習活動の基本調査報告(1985)』

Monbusho : Ministry of Education, Science and Culture, Government of Japan. (1989) *Outline of education in Japan*. Tokyo : UNESCO-Asian Cultural Centre. al Cen-

Outline of Education in Japan (1989) Tokyo : Ministry of Education, Science and Culture ; Government of Japan.

三和銀行(1984)『子どもの教育費に関する意識調査』

Stevenson, H. W., Lee, S. Y., & Stigler, J. W.(1986). Mathematics achievement of Chinese, Japanese, and American children. *Science*, 231, 693-699.

Stiger, J. W., Lee, S. Y., and Stevenson, H. W.(1987). Mathematics classrooms in Japan, Taiwan, and the United States. *Child Development*, 58, 1272-1285.

Stigler, J. W., Lee, S. Y., Luccker, G. W., & Stevenson, H. W.(1982). Curriculum and

achievement in mathematics : A study of elementary school children in Japan, Taiwan, and the United States. *Journal of Educational Psychology*, 74, 315-322.

Takahashi, K.(1986). Examining the strange-situation procedure with Japanese mothers and 12-month-old infants. *Developmental Psychology*, 22, 265-270.

高橋 道子、斉藤 浩子(1988)『幼児のいる働く母親と子育て；小金井市の父母に関する調査報告』〈東京学芸大学紀要〉 39. 95-107

Takahashi, M.(1989). Working mothers and families. *Review of Japanese culture and society*, 3, 21-30.

van I Jzendoorn, M., & Kroonenberg P. M.(1988). Cross-cultural patterns of attachment : A meta-analysis of the strange situation. *Child Development*, 59, 147-156.

Vogel, E. F.(1963). *Japan's new middle class*. Brekeley : University of California Press.

Weisz, J. R., Rothbaum, F. M., & Blackburn, T. C.(1984). Standing out and standing in : The psychology of control in America and Japan. *American Psychologist*, 39, 955-969.

読売新聞 (1990) 3, 19 P. 2

読売新聞 (1990) 3, 31 P. 13

結城 忠、佐藤 全、橋迫 和幸(1987)『学習塾』ぎょうせい